

# 南海トラフ巨大地震をめぐる 連続セミナー第3弾 遠野市長ら招き、広域被災地への対応探る

災害復興制度研究所主任研究員・教授

野呂雅之

災害復興制度研究所は3月3日、「後方支援基地と南海トラフ巨大地震～広域被災地への対応探る」と題して、関西学院大学図書館ホールで公開セミナーを開催した。日本災害復興学会「被災の教訓を未来に伝える研究会」と共催する連続セミナーの第3弾で、市民やメディア関係者ら70人が参加した。

## 構想から実践へ 遠野市の後方支援

セミナーの前半では、東日本大震災で沿岸被災地の後方支援基地になった岩手県遠野市の本田敏秋市長が基調講演。遠野市



▲本田敏秋市長

は四国と同じ広さの岩手県にあって、盛岡市と沿岸部との中間に位置しており、4本の国道がまじわる交通の要衝である。本田市長は震災前から歴史を紐解いて、明治三陸大津波で遠野が後方支援の役割を果たしたという史実に学び、30haある遠野総合運動公園をヘリポート

などの後方支援基地にする構想を打ち出した。

しかし、広域支援は国や県がやるべきことだという意見が根強い中、風向きが変わったのは陸上自衛隊東北方面総監との出会いだ。本田市長の構想を実現しようと、2008年秋には東北方面隊が主導する「みちのくALERT2008」が遠野市で繰り広げられ、1万8000人が参加した。その前年には、岩手県の沿岸部と内陸部の市町村が参加して後方支援拠点の施設整備を進める協議会が発足しており、本田市長の構想は実践に大きく舵を切ることになった。

震災では訓練を生かして自衛隊や警察、消防がいち早く総合運動公園に集結し、後方支援基地を立ち上げた。人命救助は初動の72時間が鍵を握るといわれるが、少なくとも半日か1日早く支援活動を始めることで、発災直後から市民が一体となって炊き出しを始め、沿岸部の被災市町村に15万食を届けるとともに応援の職員を派遣。沿岸部からの避難者をバスで輸送して市の施設を避難所にして受け入れる一方で、災害ボランティアの拠点を設けて沿岸部までボランティアバスを運行した。

講演で本田市長は「モノや人が動き、情報は世界を駆け巡る時代、これからの市町村は足らざるものを補い、特性を活かしあう関係をつくって、自らが果たす役割を考える必要がある。構想を訓練によって実践につないだが、南海トラフ地震に備えて、3・11に何が起きたのか検証しながら制度や社会の仕組みを整え



▲パネル討論（写真右から）村井雅清氏（被災地NGO協働センター顧問）、大塚愛氏（岡山県議会議員）、大西彰氏（AMDA南海トラフ災害対応プラットフォーム合同対策本部本部長）、阪本真由美氏（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授）、司会：山中茂樹（災害復興制度研究所顧問／日本災害復興学会特別顧問）

ていかなくはない」と話した。

## 研究者・医療NPO・議員・ボランティアでパネル討論

後半はさまざまな立場からの報告に続き、パネル討論で後方支援の課題を話し合った。

兵庫県立大学の阪本真由美准教授は「歴史にみる南海トラフ巨大地震による被害概要と防災対策」をテーマに報告し、「単独の自治体での対応は困難で、早期の応援要請をするためにも支援体制を考えておく必要がある」と指摘。AMDA南海トラフ災害対応プラットフォーム合同対策本部の大西彰本部長は、岡山の本部から四国に医療チームを派遣する活動計画や自衛隊の訓練に参加した経緯などを説明した。

岡山県議会の大塚愛議員は福島県川内村で農業と大工をしていたが、原発事故によって家族と一緒に出身地の岡山に避難。東日本からの避難者の支援をしていた経験などをもとに、「南海トラフ巨大自身と広域避難～岡山県が担う役割」について報告した。神戸の被災地NGO協働センターの村井雅清顧問は東日本大震災で遠野市を拠点にしたボランティア活動の経緯を振り返りながら、南海トラフ地震では高野山や四国霊場八十八ヶ所の寺院を後方支援基地にする構想などについて報告した。

会場からの質問も受け付け、後方支援に携わった活動の財源について言及。本田市長によると、支援にかかった経費の4億円は災害救助法の「できる規程」で賄えたが、交付される過程では非常時にもかかわらず「事前協議がなかった」と言われたという。パネル討論では、後方支援をめぐる課題について「財源について明確な規定がなく、制度の見直しも検討すべきだ」「平時から自分たちができる支援体制を構築しておくことが大切」「広域の戦略と地に足がついた遠野のような官民の活動が欠かせない」などという指摘があり、活発な議論が展開された。